

### 報告 1

#### 中日平和友好条約締結 40 周年記念懇談会開催

2月6日（火）、北京市内のホテルに於いて、中国国際交流協会が主催する中日平和友好条約締結40周年記念懇談会が開催されました。

「中日平和友好条約締結40周年記念の意義」を第一テーマ、「交流を通じて、新時代の中日関係を切り開こう」を第二テーマとして日本側、中国側代表者がそれぞれ発表。

北京事務所からはハルビンとの友好都市交流事業などを例に挙げ、市民友好団体の活動や様々な分野での交流事業の意義、青少年の国際相互理解の重要性について発表、その後の意見交換では実務交流拡大が中日友好関係の更なる促進の鍵となるということが確認されました。（池田）



懇談会の様子



懇談会の様子

### 報告 2

#### 四川省成都市内の旅行社を訪問

中国旅游研究院とシートリップ（中国最大手の旅行予約サイト）の統計によると、2017年に外国へ旅行した中国人の旅行先の第1位はタイ、次いで日本が第2位とのこと。日中関係の悪化や東日本大震災による影響が一時的にはあったものの、訪日中国人の数は2013年から2017年にかけて、約130万人から約730万人へと5倍以上も増加しています。2018年に入ってからその勢いは緩むことなく、今後も拡大を続ける見通しです。日本貿易振興機構（JETRO）が実施した中国人消費者に対する意識調査で、行きたい国・地域の第1位に日本が初めて選ばれるなど（2017年12月発表）、中国人の日本旅行に対する関心は高まるばかりのようです。

航空アクセスの利便性が高く、比較的所得水準が高い北京や上海などの国際都市はもちろんのこと、経済成長が著しい中国内陸の大都市からの旅行者もまた、これらの記録を支える大事なお客様です。

今回私たちは、中国西部にある四川省成都市で訪日旅行を取り扱う4つの旅行社を訪問し、新潟の紹介を行ってきました。中国旅游研究院とシートリップの統計では、2017年の海外旅行へ出かける旅行者が多い出発都市として、上海、北京に次いで、なんと第3位に

成都がランクインしています。2017年の四川省のGDP成長率が全国で第7位の8.1%という伸び率を誇ることも（中国全体では6.9%）、成都の経済発展ぶりを伺うことができます。

今回訪問した旅行社が販売する日本旅行商品は、東京、京都、大阪、北海道、沖縄などの定番コースがメインで、日本旅行の市場はまだまだ発展途中です。彼らが新しい目的地を開拓する過程で、新潟を認識してもらったことには意味があると考えています。交流を絶やさぬよう、継続的な情報発信を続けていきます。

2017年の成都双流国際空港の利用者は4,980万2,000人だったとのこと。このうち国際線の利用者は512万1,000人（香港・マカオ・台湾行きを含む）で、中国本土内では北京首都国際空港、上海浦東国際空港、広州白雲国際空港に次ぐ第4位につけています。2017年末時点での国際線は100路線を超え、2022年までには120路線を増やすことを目標に掲げているそうです。成都が中国からの旅行者を取り込むための重要な都市のひとつであることは間違いのないようです。（大泉）



成都市内の様子



パンダ繁殖研究基地があることで有名な成都。町にはパンダが溢れています。

### 報告 3

#### 第4回新潟友好聯誼会総会・懇親会を開催

3月17日（土）、第4回新潟友好聯誼会総会・懇親会を開催しました。新潟友好聯誼会は、新潟で留学や就労などで生活をした経験がある新潟と縁のある中国の方々の会です。新潟市北京事務所が中心となって2014年に設立しました。

清華大学の教授を務める楊健（ようけん）新潟友好聯誼会会長をはじめ、中国で活躍している方々が新潟との縁を大切に保ち続けてくださることに、大きな喜びを感じます。現在、会員同士の交流は、中国版LINEとも言われるWeChatアプリを用いて行っています。WeChatの新潟友好聯誼会チャットグループには、150人以上のメンバーが参加し、ほぼ毎日のように交流が行われています。

今回は、新潟の魅力発信のために、会員の皆さんからどのようなご協力をいただけるかなどについて議論しました。前述したWeChatでは、個人の朋友圈（モーメンツ）を用いて、友人に様々な情報をシェアすることができ、多くの企業がこのWeChatを利用した情報発信を行っています。WeChatの発信力と会員の皆さんの幅広い人脈を頼りに、新潟を広くアピールできる仕組みづくりを目指します。（大泉）



参加メンバーで記念撮影

3月5日から20日まで、北京で全国人民代表大会（全人代）が開催された。習近平総書記が絶対的指導体制を確立した昨年10月の中国共産党第19回大会（19大）を受けての全人代であり、人事、憲法改正、機構改革、経済政策、外交方針などが内外から注目された。

全人代の開催を受け、「2017年中国国民経済社会発展統計公報」が発表された。主な統計データは以下の通りである。

- 人口と人口構成：総人口 13億9008万人
  - うち都市人口 8億2347万人（58.52%）
  - 農村人口 5億7661万人（41.48%）
  - 出稼ぎ農民工 2億8652万人（農民の49.69%）
  - 65歳以上人口 1億5831万人（11.4%）
- 国内総生産（GDP）と対前年伸び率
  - 8兆2712.2億元 +6.9%
- 公共財政収入と対前年伸び率
  - 1兆7256.7億元（うち租税収入は1兆4360億元） +7.4%
- 年末外貨準備と対前年伸び率
  - 3兆1399億ドル +4.30%
- 食糧生産高
  - 6億1791万トン 対前年比 +0.27%
- 工業生産額と対前年伸び率
  - 27億9997億元 +6.4%
- 社会消費財小売総額と対前年伸び率
  - 3兆6262億元 +10.2%
- 国民1人当たりの可処分所得と対前年伸び率（物価要因を除いた実質）
  - 全国平均 2万5974元 +7.4%
  - うち都市住民 3万6396元 +6.5%
  - うち農村住民 1万3432元 +7.3%
- 輸出入総額（モノ）と内訳及び対前年伸び率
  - 輸出入総額 2兆7923億元 +14.2%
  - うち輸出 1兆5332.1億元 +10.8%
  - うち輸入 1兆2460.2億元 +18.7%
  - 貿易黒字 2兆871.9億元（対前年比 -473.4億元）
- 主な国・地域向け輸出入額（億元）と対前年伸び率
 

国・地域	輸出額	伸び率	輸入額	伸び率
E U	25199	12.6%	16543	20.2%
米 国	29103	14.5%	10430	8.4%
A S E A N	18902	11.9%	15942	22.8%
日 本	9301	8.9%	11204	9.0%

さて、今回の全人代は5年に一度の人事を伴う重要な会議で、過去5年間の総括の会議でもあった。過去5年間の中国経済は、世界経済の落ち込みの影響を受けながらも健闘したと言える。李克強首相は「政府活動報告」の中で、次のように述べた。「この5年間、

経済力が新たな段階に飛躍した。GDPは54兆元から82.7兆元に増え、年平均7.1%増え、世界経済に占める比率が11.4%から15%前後に上がり、世界経済の成長に対する寄与率が30%を超えた」。

2017年の中国経済はおおむね政府の計画内だったと言える。GDPの伸び率は6.9%で、幾つかの国際経済機関が予想したよりもやや高かった。落ち込んでいた輸出が、世界経済の回復基調の中で上昇に転じたのと、消費が堅調で、雇用が比較的安定していたのが主な要因である。

しかし課題は山積している。金融改革は足踏み状態で、人民元の国際化は後退気味だ。国営企業の改革も今後の課題で、「ゾンビ企業」の本格的整理もこれからだ。急速に進む少子高齢化に福祉が追い付いていない。教育改革、医療改革、高齢化対策は緊急課題である。北京など大都市の環境問題はやや好転したが、内陸部の開発、都市化に伴う環境・生態系破壊の危険をどう回避するかも今後の課題である。

今年の成長目標は6.5%前後というものだった。2015年から2017年までの3年間の成長率を見ると、6.9%、6.7%、6.9%と安定してきた。今年目標である6.5%前後はほとんどの経済学者が「問題なし」と思っている。ある学者は「中国は『中進国のワナ』を脱したと言える」と述べたが、政府も6%台の安定成長に自信を持っているようだ。近年日本では「中国経済崩壊論」が幅を利かせていたが、ここに来て『中国崩壊論』の崩壊が話題になっている。国際社会は中国経済を冷静に観察、まだまだ潜在力があると認識しだした。対中国投資もここに来て回復している。ただその内容は大きく変化している。労働集約型製造業が減り、販売・サービス業、電力・ガス・水関係の生産と供給、情報・通信関係が伸びている。2017年の、外国の対中投資額は対前年比+7.9%であった。

しかし、ここに来て中国にとって厄介な事態が生まれた。米国の対中国貿易制裁の発動である。米国の言い分は、膨大な貿易赤字は不公平な貿易による結果で、米国は自衛のために鉄鋼やアルミ製品に高い関税をかけるというものだ。さらに米国は、中国による「知的財産権の侵害」を理由に「通商法301条」を発動し、500億ドル相当の同国製品に高関税を課す制裁措置を表明した。中国は強く反発、「われわれは米国との貿易戦争を望まない」（鍾山商務相）としながらも、対抗措置を示唆した。中国にしてみれば、米国の多くの企業はこれまで中国の安い人件費、土地（借用料）、外資優遇政策を活用し、より安い製品を作り、その製品を多くの米国人は買って生活している、一方中国は米国から農産品や高性能工業製品、自動車、航空機などを買い、分業が成り立ってきた。中国もある国との貿易は黒字だが、ある国との貿易は赤字で、これは自由貿易の下では自然な事だと考えている。また中国の鍾山商務大臣は「米国の統計は、対中赤字が実際より20%も高めにしている」と言う。中国側の計算では2800億ドル（2017年）なのに、米国の統計では3800億ドルとなっていると指摘する。さらに中国側は、「本当に赤字解消を考えるなら、ハイテク製品の対中禁輸を解くべきだ」と主張する。米国は「安保上の理由」で、一部ハイテク製品の対中輸出と技術移転を禁止している。鍾山商務大臣は「この禁輸政策を解除すれば、米国の対中国貿易赤字は35%減る」と主張する。そして、中国にも具体的対米報復論が出てきた。楼継偉・元財務相は「私ならまず大豆、次に自動車、そして航空機で報復する」と述べた。

北京市民は意外とトランプ好きが多い。昨年のトランプ訪中では、中国は大歓迎し、トランプはリップサービスを連発した。オバマ政権が中国を責めるときに使った「人権」問題も、トランプは全く言わなかった。中国が嫌がる「南シナ海」問題も、トランプはほとんど触れなかった。ところがここに来て、トランプは主要な標的を中国にし、厳しい経済制裁を仕掛けてきたのである。北京市民の間でも怒りが出ているが、思ったより大きくは

ない。それは、貿易赤字に関して、トランプが思い切った措置をとると言うのは大統領選挙の公約であった事、貿易赤字に対する制裁措置は中国だけではなく、EU、日本、カナダ、メキシコなどにも同じように向けられていることだからだ。もし「同盟国」という理由で、日本やEUが制裁の対象外となれば、中国は本気で怒るだろう。そうなれば本当の米中全面貿易戦争が起きる。世界の第1と第2の経済大国がそのような関係になれば、世界経済は大混乱するだろう。

トランプの本気度について、中国の政府関係者は判断に迷っているようだ。トランプの事だから、経済面で米国に不利になる事は絶対許さないだろう、その意味で今回の対中制裁は本気だと見る人がいる。その一方で、本気度は半分で、あとの半分はトランプ流の駆け引きだと見る人がいる。この人たちは、結局米中が落としどころを探し、妥協することによって収めるだろうと見ている。少なくとも今回の対中制裁は、安保（軍事）、外交面でのものとは次元が違うものなので、米中関係全般が決定的に悪化する事はないと見る人が多数だ。

今回の全人代では14年ぶりに憲法改正が行われた。改正は10数か所に及ぶが、注目すべきは①これまで国家主席、副主席の任期を「1期5年、2期10年を超えない」と定めていたのを撤廃し、3期以降も延長可能になった。これは党、国家、軍における習近平指導体制が長期に渡って続くことを意味する。②「中華人民共和国監察法」を制定し、「国家監察委員会」を設置したこと。これは習近平が進める聖域なき「反腐敗」に法的、組織的合法性を与えたもので、反腐敗が一時的なものではなく、半永久的に続けると宣言したということだ。

昨年10月の党大会、今回の全人代を終え、中国はこれから対外戦略（外交）と経済を中心に大きく動き出すだろう。グローバル的には対米関係、アジアでは対日、韓、ロ、北外交を積極的に展開するだろう。米中関係を中心に、各国の動きを正確に把握しないと、日本は孤立しかねない。（止）

#### 【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏  
1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

## 北京スタッフ便り

### 春節はぜひ中国で

中国においては、旧暦の1月1日である「春節（しゅんせつ）」がお正月を意味します。この期間には約1週間の祝日が与えられ、多くの方がその前後に合わせてお休みをとり、故郷へ帰り、一家団欒を過ごします。

今年の春節の祝日は2月15日から21日までの7日間。中国は連休が少ないため、多くの日本人駐在員たちはこの大きな連休を利用して帰国しますが、私は今住んでいる北京のお正月を味わいたいと思い、今年の春節を北京で過ごすことにしました。

大晦日にあたる2月15日には、事務所のスタッフの自宅にお邪魔し、中国式の年越しを体験しました。大晦日の過ごし方と言えば、①家族みんなで餃子を作り、②「春晚」（日本の紅白歌合戦のような大晦日の夜に放送される番組。歌、漫才、コント、何でもあり。）を見ながら、③餃子を食べる、というのが定番のようです。最近では、春節休みを利用して海外旅行を楽しむ方が増えていますが、離れ離れの家族が1年に1回このように集まり新年を迎えることは、とても大切なことのように思います。



①家族みんなで餃子を作り



②「春晚」を見ながら

↑中国の各都市に中継がつながり、様々な演目やステージが披露されます。ちょうど開催されていた平昌オリンピックの開会式に匹敵するほどのものが各地で繰り広げられ、その力の入れようには驚かされます。



③餃子を食べる

年が明けた2月16日からは、「庙会（びょうかい）」巡りを始めました。「庙会」は日本の縁日のようなものです。毎年の春節の時期に、市内の大きないくつかの公園内に屋台が並び、羊肉の串焼きなどの軽食が売られたり、ゲームができたりと、さながら日本のお祭りのような感覚です。簡素な屋台ではなく、デザインが統一された頑丈な作りである点が、日本の屋台とは少し異なるでしょうか。驚くことに、スマホ決済OKの屋台も。あちらこちらに飾られた真っ赤な提灯を見ていると、楽しい気分がさらに盛り上がります。



北京で最も有名な地壇公園の庙会



公園内に並ぶ屋台



屋台の様子



中国のお正月と言えば、爆竹と花火の大音量が風物詩でもあります。それによる怪我の危険と空気の汚染の問題もまた深刻のようです。今年の北京は市政府の指示により市内の大部分で爆竹と花火の打ち上げが禁止され、とても静かな年越しとなりました。風物詩が消えてしまい少し寂しい気もしますが、国民生活を第一に考えた結果なのでしょう。

私の知らない中国での春節の過ごし方が他にもたくさんあるのではないかと。来年の春節に向けて今から情報収集を始めたいと思います。せっかくの楽しい春節を日本で過ごすのはもったいない！そう感じる7日間でした。（大泉）

### ■ ■ お知らせ ■ ■

「ビジネス支援サービス」をご活用ください。

新潟市の中小企業、団体等が北京市内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。お気軽にお問い合わせください。詳しくはこちらから

[http://city.niigata.org.cn/business\\_support\\_service.htm](http://city.niigata.org.cn/business_support_service.htm)